

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月12日

上場会社名 明治電機工業株式会社
コード番号 3388

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meijidenki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合わせ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 安井 善宏
氏名 伊藤 秀則
TEL (052) 451 - 7723

決算取締役会開催日 平成18年5月12日
配当支払開始予定日 平成18年6月28日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月27日

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
平成18年3月期	58,251 (27.3)%	2,597 (114.4)%	2,787 (107.5)%
平成17年3月期	45,760 ()	1,211 ()	1,343 ()

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
平成18年3月期	1,619 (129.2)%	281 90 銭	円 銭	19.0%	10.9%	4.8%
平成17年3月期	706 ()	138 57 銭	円 銭	11.5%	5.9%	2.9%

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 5,656,637株 平成17年3月期 496,156株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
平成18年3月期	40 00 銭	円 銭	40 00 銭	円 銭	241 百万円	14.2%	2.3%
平成17年3月期	12 50 銭	円 銭	12 50 銭	円 銭	62 百万円	9.0%	0.9%

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成18年3月期	28,174 百万円	10,338 百万円	36.7%	1,709 43 銭
平成17年3月期	23,180 百万円	6,749 百万円	29.1%	1,261 92 銭

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 6,033,560株 平成17年3月期 533,356株
期末自己株式数 平成18年3月期 株 平成17年3月期 株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	27,800 百万円	1,040 百万円	590 百万円	20 00 銭	円 銭	円 銭
通期	59,400 百万円	2,780 百万円	1,580 百万円	20 00 銭	円 銭	40 00 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 257円73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(参考情報 - 1株当たり情報)

1株当たり情報につきましては当期首(前期首)に分割したものととして算定しております。

6 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		682,758		999,767		
2 受取手形		2,738,343		2,126,437		
3 売掛金	1	13,631,040		17,671,593		
4 商品		1,389,697		1,621,559		
5 製品		14,649		19,426		
6 原材料		66,727		74,226		
7 仕掛品		213,453		222,548		
8 貯蔵品		2,423		1,032		
9 前渡金		24,530		943		
10 前払費用		8,716		3,372		
11 繰延税金資産		172,658		268,626		
12 未収入金		178,119		195,587		
13 その他		9,330		10,086		
貸倒引当金		21,381		24,297		
流動資産合計		19,111,066	82.4	23,190,910	82.3	4,079,844
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,184,834		2,263,194		
減価償却累計額		981,610	1,203,224	1,043,854	1,219,340	
(2) 構築物		97,715		97,445		
減価償却累計額		75,292	22,422	77,292	20,152	
(3) 機械及び装置		50,930		50,930		
減価償却累計額		44,387	6,542	45,342	5,587	
(4) 車両及び運搬具		15,608		15,608		
減価償却累計額		10,490	5,118	12,081	3,527	
(5) 工具器具及び備品		367,970		374,571		
減価償却累計額		284,870	83,100	296,572	77,998	
(6) 土地			738,661		738,661	
(7) 建設仮勘定			64,961		6,667	
有形固定資産合計			2,124,031		2,071,935	52,095
			9.2		7.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産						
(1) 営業権		4,285		2,857		
(2) 借地権		21,601		21,601		
(3) 商標権		323		161		
(4) ソフトウェア		266,438		230,914		
(5) その他		18,549		18,485		
無形固定資産合計		311,199	1.3	274,020	1.0	37,179
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		976,371		1,868,877		
(2) 関係会社株式		15,390		15,390		
(3) 出資金		1,056		1,056		
(4) 関係会社出資金				23,786		
(5) 従業員長期貸付金		1,145		2,730		
(6) 破産更生債権		1,983		2,264		
(7) 長期前払費用		626		466		
(8) 差入保証金		514,192		542,582		
(9) 保険積立金		59,857		67,586		
(10) その他		137,174		189,616		
貸倒引当金		73,480		76,511		
投資その他の資産合計		1,634,316	7.1	2,637,844	9.4	1,003,527
固定資産合計		4,069,547	17.6	4,983,800	17.7	914,252
資産合計		23,180,614	100.0	28,174,711	100.0	4,994,097

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		4,230,359		5,115,665		
2 買掛金	1	5,252,208		6,904,759		
3 短期借入金		4,250,000		2,900,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		834,000				
5 未払金		65,613		31,552		
6 未払費用		315,596		352,929		
7 未払法人税等		355,538		968,735		
8 未払消費税等		42,722		84,112		
9 前受金		1,000		64,500		
10 預り金		11,192		12,540		
11 賞与引当金		291,000		365,000		
12 預り保証金		299,116		320,369		
13 その他		30,522		2,133		
流動負債合計		15,978,870	69.0	17,122,297	60.8	1,143,427
固定負債						
1 長期借入金		300,000		300,000		
2 繰延税金負債		98,285		354,603		
3 役員退職慰労引当金		53,950		58,875		
固定負債合計		452,235	1.9	713,478	2.5	261,243
負債合計		16,431,105	70.9	17,835,776	63.3	1,404,671
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	582,378	2.5	1,311,778	4.7	729,400
資本剰余金						
1 資本準備金		390,550		1,371,950		
資本剰余金合計		390,550	1.7	1,371,950	4.9	981,400
利益剰余金						
1 利益準備金		93,169		93,169		
2 任意積立金						
(1) 建物圧縮積立金		2,044				
(2) 特別償却準備金		1,168		811		
(3) 別途積立金		4,300,000		4,800,000		
3 当期未処分利益		1,086,961		2,127,896		
利益剰余金合計		5,483,344	23.6	7,021,877	24.9	1,538,532
その他有価証券評価差額金	3	293,236	1.3	633,329	2.2	340,093
資本合計		6,749,508	29.1	10,338,934	36.7	3,589,425
負債及び資本合計		23,180,614	100.0	28,174,711	100.0	4,994,097

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高		43,161,314		55,346,721		
2 製品売上高		2,599,631	45,760,945	2,904,538	58,251,260	12,490,314
100.0						
100.0						
売上原価						
1 商品売上原価						
(1)期首商品たな卸高		1,114,504		1,389,697		
(2)当期商品仕入高		38,214,075		48,980,680		
計		39,328,580		50,370,378		
(3)期末商品たな卸高		1,389,697	37,938,883	1,621,559	48,748,818	
2 製品売上原価						
(1)期首製品たな卸高		4,434		14,649		
(2)当期製品製造原価		2,365,172		2,273,354		
計		2,369,606		2,288,003		
(3)期末製品たな卸高		14,649	2,354,957	19,426	2,268,577	
売上原価			40,293,841		51,017,396	10,723,554
88.1						
売上総利益			5,467,104		7,233,864	1,766,759
11.9						
販売費及び一般管理費	1,2		4,255,404		4,636,368	380,964
9.3						
営業利益			1,211,700		2,597,495	1,385,795
2.6						
4.5						
営業外収益						
1 受取利息		4,726		3,832		
2 受取配当金		8,568		10,711		
3 仕入割引		240,691		295,961		
4 為替差益		15,212		30,545		
5 その他		30,000	299,199	49,513	390,565	91,366
0.7						
0.7						
営業外費用						
1 支払利息		80,159		72,085		
2 売上割引		51,829		70,967		
3 金利スワップ評価損		30,522				
4 新株発行費				21,581		
5 上場関連費用				20,996		
6 その他		5,004	167,515	15,008	200,638	33,122
0.4						
0.4						
経常利益			1,343,383		2,787,421	1,444,038
2.9						
4.8						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益						
1 投資有価証券売却益				2		
2 貸倒引当金戻入額		2,712	2,712	0.0	2	0.0
2,709						
特別損失						
1 固定資産売却損	3	77,819				
2 固定資産除却損	4	622		548		
3 投資有価証券評価損		2,171				
4 ゴルフ会員権評価損		19,600		2,700		
5 たな卸資産評価損		53,610				
6 減損損失	5		153,824	0.3	31,281	34,529
0.1						119,294
税引前当期純利益			1,192,272	2.6		2,752,895
4.7						1,560,623
法人税、住民税 及び事業税		511,000		1,205,000		
法人税等調整額		25,247	485,752	1.1	71,718	1,133,281
1.9						647,529
当期純利益			706,520	1.5		1,619,614
2.8						913,094
前期繰越利益			380,441			508,282
127,840						
当期末処分利益			1,086,961			2,127,896
1,040,935						

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,086,961		2,127,896
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		357		357	
建物圧縮積立金取崩額		2,044	2,402		357
合計			1,089,364		2,128,254
利益処分数額					
1 配当金		62,081		241,342	
2 役員賞与金		19,000		25,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		500,000	581,081	1,000,000	1,266,342
次期繰越利益			508,282		861,911

(注) 日付は株主総会承認年月日及びその予定年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理 なお、新株発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	新株発行費 支払時全額費用処理

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。 金利スワップについては繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金の支払金利</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(八) ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によるしております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益が31,281千円減少しております。なお減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当事業年度から適用しております。これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「新株発行費」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は1,186千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 409,884千円 買掛金 2,699千円</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 1,800,000株 発行済株式総数 普通株式 533,356株</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が293,236千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 513,222千円 買掛金 7,665千円</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,033,560株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定にする資産に時価を付したことにより増加した純資産額は636,012千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 1,509,044千円 賞与 348,160千円 賞与引当金繰入額 241,178千円 退職給付費用 114,908千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,650千円 福利厚生費 340,207千円 荷造運賃費 439,521千円 減価償却費 154,675千円 管理費 319,478千円</p> <p>おおよその割合 販売費 17.6% 一般管理費 82.4%</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 11,364千円 当期製造費用 47,502千円 計 58,866千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 22,939千円 構築物 109千円 工具器具及び備品 230千円 土地 54,540千円 計 77,819千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 1,552,503千円 賞与 457,931千円 賞与引当金繰入額 303,769千円 退職給付費用 103,818千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,925千円 福利厚生費 376,043千円 荷造運賃費 499,078千円 減価償却費 151,921千円 管理費 319,240千円</p> <p>おおよその割合 販売費 18.1% 一般管理費 81.9%</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 11,291千円 当期製造費用 計 11,291千円</p> <p>3</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	工具器具及び備品	622千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社南館 (名古屋市中村区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 (事務所)</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産について、処分の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31,281千円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物30,243千円、構築物270千円、工具器具及び備品767千円であります。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	工具器具及び備品	548千円	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物 構築物 工具器具及び備品
工具器具及び備品	622千円										
工具器具及び備品	548千円										
場所	用途	種類									
本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物 構築物 工具器具及び備品									

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 29,531千円 未払事業所税 2,705千円 未払社会保険料 13,378千円 賞与引当金 118,029千円 貸倒引当金 9,012千円 計 172,658千円 固定資産 退職給付引当金 500千円 役員退職慰労引当金 21,882千円 有価証券評価損 9,366千円 会員権評価損 53,889千円 ソフトウェア 16,055千円 その他 1,652千円 繰延税金負債(固定)との相殺 102,346千円 計 千円 繰延税金資産合計 172,658千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 200,095千円 その他 536千円 繰延税金資産(固定)との相殺 102,346千円 計 98,285千円 繰延税金負債合計 98,285千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 74,736千円 未払事業所税 2,704千円 未払社会保険料 20,191千円 賞与引当金 148,044千円 貸倒引当金 10,263千円 減損損失 12,687千円 計 268,626千円 固定資産 役員退職慰労引当金 23,879千円 有価証券評価損 9,366千円 会員権評価損 54,984千円 ソフトウェア 9,633千円 その他 1,304千円 繰延税金負債(固定)との相殺 99,168千円 計 千円 繰延税金資産合計 268,626千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 21,316千円 その他有価証券評価差額金 432,164千円 その他 292千円 繰延税金資産(固定)との相殺 99,168千円 計 354,603千円 繰延税金負債合計 354,603千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

(当期中の発行済株式の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年5月31日	株式分割(1:10)	4,800,204		
平成17年10月5日	公募による新株発行	700,000	1,820,000,000	729,400,000

(1株当たり配当金の内訳)

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	12 50		12 50	40 00		40 00
普通配当	12 50		12 50	30 00		30 00
記念配当				10 00		10 00
普通(新)株式 (内訳)	5 10		5 10	40 00		40 00
普通配当	5 10		5 10	30 00		30 00
記念配当				10 00		10 00

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下の通りになります。

	17年3月期		18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	48 24	138 57	125 02	281 90
1株当たり配当金		新株 12 50 旧株 5 10		新株 40 00 旧株 40 00
1株当たり株主資本	1,203 53	1,261 92	1,393 07	1,709 43

(注) 18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月31日に1:10の株式分割

7 役員の変動

(1) 代表者の移動（平成18年4月1日付）

新任代表者

代表取締役副社長 林 正弘（旧 取締役常務執行役員）

（平成18年3月29日公表済み）

(2) その他の役員の変動（平成18年4月1日付）

新任取締役

代表取締役副社長 林 正弘（旧 取締役常務執行役員）

専務取締役 吉田 年章（旧 取締役常務執行役員）

専務取締役 伊藤 秀則（旧 取締役常務執行役員）

（平成18年2月27日公表済み）